

貸借対照表

令和7年3月31日現在

株式会社システムソリューションセンターとちぎ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流 動 資 産)	(269,536,512)	(流 動 負 債)	(115,014,957)
現 金 預 金	88,956,382	買 掛 金	27,095,510
売 掛 金	174,542,561	1年以内返済予定長期借入金	21,684,000
仕 掛 品	1,567,791	未 払 金	32,984,862
前 払 費 用	3,891,366	未 払 法 人 税 等	6,977,700
未 収 金	578,412	未 払 消 費 税 等	8,387,700
		前 受 金	8,004,014
		預 り 金	1,393,971
		賞 与 引 当 金	8,487,200
(固 定 資 産)	(168,851,526)		
(有形固定資産)	(166,771,302)	(固 定 負 債)	(148,871,000)
建 物	161,271,474	社 債	44,000,000
構 築 物	801,499	長 期 借 入 金	67,820,000
機 械 装 置	1	受 入 保 証 金	170,000
車 両 運 搬 具	373,228	退 職 給 付 引 当 金	36,881,000
工 具 器 具 備 品	1,958,433		
土 地	2,366,667		
		負 債 合 計	263,885,957
(無形固定資産)	(120,677)	純 資 産 の 部	
商 標 権	42,677	(株 主 資 本)	(174,502,081)
電 話 加 入 権	78,000	(資 本 金)	(637,000,000)
		資 本 金	637,000,000
(投資その他の資産)	(1,959,547)		
保 証 金	80,000	(資 本 剰 余 金)	(967,796)
長 期 前 払 費 用	1,879,547	そ の 他 資 本 剰 余 金	967,796
		(利 益 剰 余 金)	(△ 463,465,715)
		利 益 準 備 金	595,200
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 464,060,915
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 464,060,915
		純 資 産 合 計	174,502,081
資 産 合 計	438,388,038	負 債 ・ 純 資 産 合 計	438,388,038

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

株式会社システムソリューションセンターとちぎ (単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		505,407,654
売 上 原 価		390,765,634
売 上 総 利 益		114,642,020
販売費及び一般管理費		85,731,128
営 業 利 益		28,910,892
営 業 外 収 益		
雑 収 入		167,293
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,599,425	
社 債 利 息	703,050	2,302,475
経 常 利 益		26,775,710
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		2,378,443
税 引 前 当 期 純 利 益		24,397,267
法人税、住民税及び事業税		5,298,700
当 期 純 利 益		19,098,567

個 別 注 記 表

株式会社システムソリューションセンターとちぎ

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

〔1〕重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的ソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。

②自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受託ソフトウェアの請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度に着手した請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔2〕貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

建 物 146,968,737 円

（2）担保に係る債務

借 入 金 26,054,000 円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 655,534,662円

〔3〕株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数

24,800株

〔4〕資産除去債務に関する注記

資産除去債務に関する会計基準

本社事務所用の土地については、賃貸借契約により契約期間終了時または契約解除による原状回復費用等に係る債務を原則として有しておりますが、賃貸物件を現状において返還することも認められる可能性があります。当該土地は事業を継続する上で必須であり今後移転等の予定はしておりません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔5〕リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、電子計算機およびその周辺機器があります。

〔6〕賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は本社建物(高根沢町)その他の地域において、賃貸用のオフィスおよび住宅を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,011,340円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価	摘 要
69,420,098	134,800,000	

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、将来キャッシュフローに基づく使用価値を自社で算定した金額であります。

〔7〕1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

7,036円37銭

2. 1株当たり当期純利益

770円10銭